

契約事前確認公募について
(連合会ソフトウェア資産管理運用支援に係る業務委託契約)

平成 31 年 3 月 6 日

国家公務員共済組合連合会
総務部長 河 村 企 彦

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施します。

1. 当該招請の趣旨

本契約は、国家公務員共済組合連合会（以下、「当会」という。）におけるソフトウェア資産管理運用支援に係る業務委託を行うものである。

ソフトウェア資産管理については、成熟度の向上を図っているところであり、現在の取組みを変更することなく可能な限り維持する必要があるため、特定の者を契約の相手方とする契約手続を行う予定としているが、特定の者以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定の者との契約手続に移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定の者と当該応募者に対して企画競争を実施する予定である。

2. 業務概要

- (1) 業 務 名 連合会ソフトウェア資産管理運用支援に係る業務委託
- (2) 業務内容 詳細については、「ソフトウェア資産管理運用支援に係る業務委託仕様書」（以下、「仕様書」という。）による。
- (3) 契約期間 契約締結日より平成 32 年 3 月 31 日まで

3. 業務目的

本契約の目的は、当会におけるソフトウェア資産管理について運用の効率化と成熟度の向上を図ることを目的とする。

4. 応募要件

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ていない者に該当しない者であること。
- (2) 平成 28・29・30 年度国家公務員共済組合連合会競争参加資格「役務の提供等」の A 又は B の等級に格付けされた者であって、営業品目の情報処理を選定した者であること。
- (3) 平成 28・29・30 年度全省庁統一競争参加資格「役務の提供等」の A 又は B 等級に格付けされた者であって、営業品目の情報処理を選定した者であること。
(ただし、この場合は、「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」（写）を参加申込書提出時に当会に提出すること。)
- (4) 契約の性質及び目的から、次に掲げる資格を有する者であること。
 - ① ISO/IEC 20000（ITSM 認証）を取得していること。
 - ② ISO/IEC 27001（ISMS 認証）を取得していること。
 - ③ ISO9001（登録範囲「33 情報技術」）を取得していること。
 - ④ 医療機関向けに電子カルテシステム導入実績があること。
 - ⑤ 複数の事業所を有する法人向けに SAM 運用サービスを提供した実績があること。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団又は暴力団員でないこと。
- (6) 守秘性に関する要件
 - ① 守秘義務の遵守及び違反した場合の適切な懲罰などについて社則などに明記していること。
 - ② 業務の実施により、直接または間接に知り得た内容について、第三者へ漏洩しない体制となっていること。なお、当該業務完了後においても同様とする。

5. 公募説明書の交付 交付しない

6. 公募説明会 実施しない

7. 手続き等

- (1) 仕様書等に対する質問受付窓口等

ア 受付窓口

〒102-8081 千代田区九段南 1-1-10 九段合同庁舎 10 階

国家公務員共済組合連合会 総務部総務課（担当：佐々木）

E-mail：so-soumuka@kkr.or.jp

電話：03-3222-1841（内線 154）

イ 質問受付期間及び方法

質問書の提出期限は平成 31 年 3 月 15 日(金)15 時とする。

質問書の様式については、別紙様式①のとおりとし、電子メールにて上記 E-mail
あて送信すること。

ウ 回答日時及び方法

質問書に対する回答は、平成 31 年 3 月 18 日(月)を目途に、送付された全ての
質問と回答内容を全ての質問者に送信する。(ただし、質問者の企業名等は公表し
ない)

(2) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

この公募内容等の条件を満たしている者で、応募を希望する者は、以下により意志
表示を行うこと。

また、4. 応募要件 (6) ①を明らかにする書類を提出すること。

なお、要件を満たしていない参加意思確認書は受領できないので、提出前に担当部
署に要件を満たしていることの確認を必ず行うこと。

ア 担当部署 上記 7. (1) の受付窓口と同じ。

イ 意思表示期限 平成 31 年 3 月 22 日(金)15 時まで

ウ 意思表示方法 上記担当部署に別紙様式②を持参により提出すること。

8. 本件に係る照会等連絡先 上記 7. (1) の受付窓口と同じ。

質問書

平成 年 月 日

国家公務員共済組合連合会
総務部総務課 殿

提出者 氏名又は名称
担 当 部 署
住 所
電 話 番 号
E - m a i l

業務名 連合会ソフトウェア資産管理運用支援に係る業務委託

NO	質問対象	項目	質問内容
(例)	仕様書	仕様書 P1 2 (1) 「…」について	

参加意思確認書

平成 年 月 日

国家公務員共済組合連合会

総務部長 河村 企彦 殿

提出者 氏名又は名称

代 表 者 名

住 所

電 話 番 号

国家公務員共済組合連合会総務部から公示された下記公募について、同公示における
公示及び仕様書の応募要件を満たすものとして、参加意思確認書を提出します。

記

業務名 連合会ソフトウェア資産管理運用支援に係る業務委託

添付物として、

1. 4. 応募要件（1）⑤に指定のある誓約書（別紙様式③）
2. 4. 応募要件（2）①を明らかにする書類
3. 4. 応募要件（3）を明らかにする書類（過去3年間）

その他 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写しを提出する場合等

作成者又は連絡先

担当部署

氏 名

電話番号

E-mail

誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、貴会が必要な場合には、警察当局に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が貴会と行う他の契約における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己また自社の役員等が、次のいずれにも該当するものではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年5月15日法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に避難されるべき関係を有している者
 - (6) 下請負契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（1）から（5）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 2 1の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

平成 年 月 日

国家公務員共済組合連合会 総務部長 殿

所在地 _____

社 名 _____

代表者氏名（ふりがな） _____ ㊟

生年月日 _____